

調達に関する取り組み

調達についての考え方

東京エレクトロングループが目指す価値の高い製品づくりは、製品を構成するすべての材料、部品の機能が発揮され、高品質を追求することを基盤としています。

取引先さまとのコミュニケーションを大切にし、継続した信頼関係に基づき、ものづくりにおいてグローバルで共に成長し続けます。

調達方針

1. 法令・社会規範の遵守

各国の法令および社会規範を遵守し、企業倫理に基づいた誠実な調達活動を行います。

2. 環境優先

地球環境保全、環境負荷低減に十分配慮した調達活動を行います。

3. 公正な取引

価値の高い技術を継続的に追求し、自由な競争を前提として、門戸を広く開放し、公正な取引の機会を提供します。

4. パートナーシップ

取引先との相互理解に基づく信頼関係を重視し、双方の継続的な成長を目指した活動を行います。

5. 情報管理

業務上知り得た取引先の機密情報を適正に管理します。

● 取引先さまとのコミュニケーション

当社グループでは、資材調達をEDI※1による電子取引で行うだけでなく、取引先さまとの双方向でのコミュニケーションをより効率的に行うために独自のWebサイトを運用しています。

また、日常的なコミュニケーションに加え、半年に一度当社グループ製造会社が開催している「生産動向説明会」や、年に一度開催している「TELパートナーズデイ」などの場を通じ、当社の事業概況、活動方針などの共有も図っています。



2012年度に開催した「TELパートナーズデイ」

用語解説

※1 EDI：Electronic Data Interchange、商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換するしくみ。

※2 紛争鉱物：アフリカ・コンゴ民主共和国および近隣国産出の鉱物の中で、その採掘や取引が武装集団の資金源となっており、人権侵害、労働問題等の根源になっている4鉱物（タンタル、錫、金、タングステン）を指す。

※3 BER：Business Emergency Response、災害発生直後の初期対応。

※4 BDR：Business Disaster Recovery、被災調査の結果に応じて発動する災害復旧対応。

● 取引先さまとの共同作業

当社グループでは、児童労働や強制労働をはじめとした労働関連法令の遵守、基本的人権の尊重、知的財産権の保護、輸出入関連法令の遵守、反社会的勢力との関係遮断、紛争鉱物※2への対応などを取引先さまにお願いするとともに、含有化学物質対応など固有の依頼事項については、個別の説明会を開催しながらともに活動を展開しています。

また、環境負荷の低減、物流コストの低減を目的として、取引先さまと連携し、効率性の高い集荷・納品を可能にする共同配送を、東北地区、九州地区の2拠点で実施しています。

● 事業継続計画（BCP）について

災害対策についても、取引先さまと連携したプログラムづくりを進めています。災害発生時には、速やかに被災状況を確認し、復旧に向けた対応ができるよう、取引先さまの生産拠点などの情報をデータベース化しています。また、年に一度アンケート調査を実施し、その結果のフィードバックを通して、取引先さまとともにリスク低減活動を進めています。

■ 調達BCPへの取り組み

